

佐野市あそ商工会「地域経済動向調査」報告書

2024年6月20日
佐野市あそ商工会

調査対象地域

佐野市あそ商工会管内：佐野市（田沼・葛生地区）

地域内居住者の動向

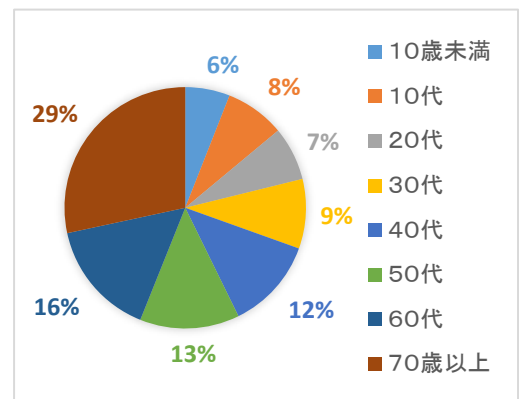
指標名	年次	指標の値	単位
住民基本台帳人口	2023	33,872	人
就業者数	2020	16,360	人
民営従業者数	2021	12,047	人
昼間人口	2020	29,510	人
住民基本台帳世帯	2023	15,078	世帯
核家族世帯数	2020	7,909	世帯

当地域の居住者人口(住基人口)および昼間人口は、県内33商工会地域内で6番目となっている。就業者比率は53.42%と商工会地域平均56.47%に比べやや低水準にある。昼夜間人口比は86.14(商工会地域平均94.78)と低く通勤通学での流出により低くなっている。核家族世帯比率は58.59%で商工会地域平均56.54%を上回っている。

・居住者の年代構成

指標名	指標の値	単位
10歳未満人口	2,025	人
10代人口	2,701	人
20代人口	2,439	人
30代人口	3,157	人
40代人口	4,153	人
50代人口	4,519	人
60代人口	5,267	人
70歳以上人口	9,611	人

50代、60代、70歳以上の人口比率が、県内商工会平均と比較して高水準にある。70歳以上の人口比率(28.37%)が、県内33商工会地域内で10番目となっている。



指標名	指標の値	単位
高齢化率	36.74	%

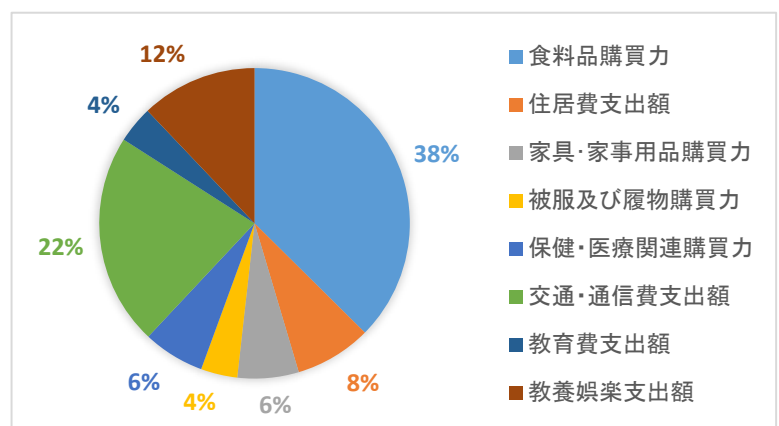
高齢化率(65歳以上人口が全体に占める割合)は、県内33商工会地域(平均34.43%)より2.3%以上高く11番目であり、高齢化が進んでいる地域である。

指標名	年次	指標の値	単位
消費購買力	2022	48,761	百万円

消費購買力(規模)は、商工会地域平均33,909百万円を上回り、県内33商工会地域では6番目の水準にある。

・消費購買力の構成内訳

指標名	指標の値	単位
食料品購買力	13,414	百万円
住居費支出額	2,861	百万円
家具・家事用品購買力	2,285	百万円
被服及び履物購買	1,365	百万円
保健・医療関連購買力	2,295	百万円
交通・通信費支出額	7,913	百万円
教育費支出額	1,376	百万円
教養娯楽支出額	4,337	百万円



消費購買力比率の家具・家事用品購買力比率(4.69%)県内商工会エリア(平均比率4.82%)と交通・通信費支出額比率(16.23%)県内商工会エリア(平均比率16.57%)は低い水準。その他の指標においては県内商工会エリア平均比率を超えている。

・成長度

指標名	年次	指標の値	単位
住基台帳人口伸び率	23/20	-4.38	%
昼間人口伸び率	20/15	-8.09	%
従業者数伸び率	21/16	0.74	%

居住者人口は3年前比で減少している。商工会地域平均と比較すると住民台帳人口伸び率平均-3.6%で低水準。昼間人口伸び率は平均-4.15%で低水準、従業者数伸び率は平均-0.26%を上回っている。

・将来予測

指標名	年次	指標の値	単位
将来人口	2033	30,114	人
高齢化率	2033	41.32	%
将来人口伸び率	33/23	-11.09	%

2033年将来人口は30,114人 高齢化率41.32% 将来人口伸び率-11.09%と予測され、商工会地域平均高齢化率39.35%将来人口伸び率-10.9%と同水準の予測がされている。

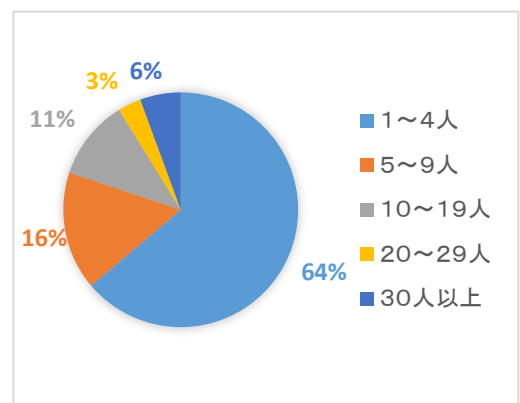
地域内産業の動向

指標名	年次	指標の値	単位
民営事業所数	2021	1,472	所

・民営事業所の従業員規模構成

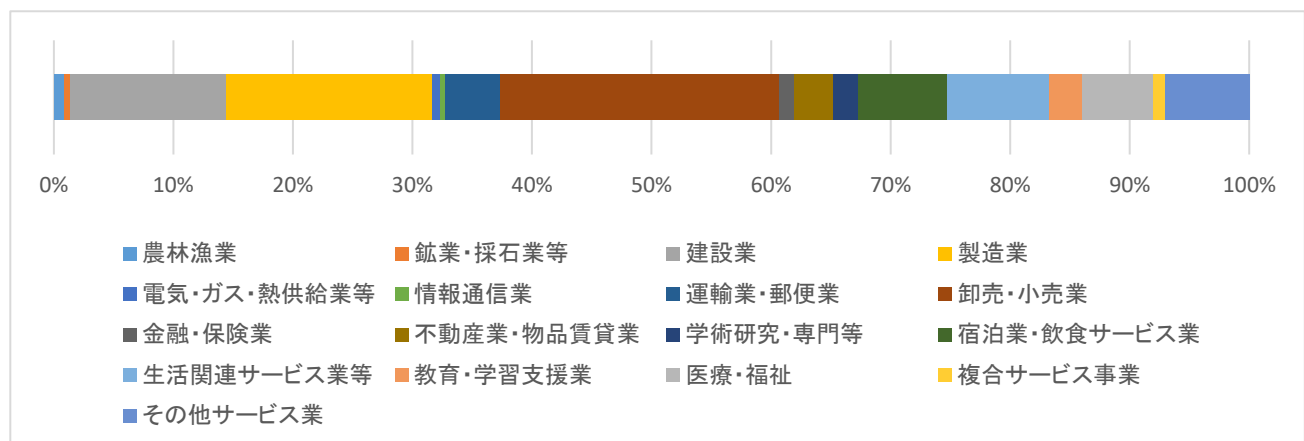
指標名	指標の値	単位
1～4人	935	人
5～9人	239	人
10～19人	162	人
20～29人	47	人
30人以上	82	人

事業所数は平均よりも高水準にある。1～4人の比率が高水準にある一方、その他の指標については低水準にある。



・民営事業所の業種構成

指標名	指標の値	指標名	指標の値	指標名	指標の値	単位
農林漁業	0.88	運輸業・郵便業	4.62	生活関連サービス業等	8.56	%
鉱業・採石業等	0.54	卸売・小売業	23.37	教育・学習支援業	2.72	%
建設業	12.98	金融・保険業	1.29	医療・福祉	5.98	%
製造業	17.26	不動産業・物品賃貸業	3.19	複合サービス事業	0.95	%
電気・ガス・熱供給業等	0.68	学術研究・専門等	2.17	その他サービス業	7.07	%
情報通信業	0.41	宿泊業・飲食サービス業	7.40	—	—	%



県内商工会地域平均値の業種比率と比較すると製造業、運輸業・郵便業、の業種比率がやや高く 農林漁業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉はやや低水準である。